

日本經濟分析入門

— 經濟学の理論と実証 —

有斐閣双書

日本經濟分析入門

——經濟学の理論と実証——

小尾恵一郎 編



有斐閣双書

入門・基礎知識編



有斐閣双書

日本經濟分析入門

¥ 1,400.

昭和54年4月10日 初版第1刷印刷

昭和54年4月20日 初版第1刷発行

編 者	お 小	び 尾	けい 恵	いち 一	ろう 郎
-----	-----	-----	------	------	------

発 行 者	え 江	ぐさ 草	ただ 忠	あつ 允
-------	-----	------	------	------

東京都千代田区神田神保町2～17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 大日本法令印刷・製本 稲村製本

© 1979, 小尾恵一郎. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1333-098910-8611

は し が き

本書は3つの目的をもって編まれている。第1は、戦後日本の、とりわけ昭和30年代以降の「高度成長」のメカニズムを実証的に解明することである。

「高度成長」は同時に産業構造変化の過程であり、とくに、急速な重化学工業化の過程であった。

周知のように戦後の当初の日本経済においては、農業や在来的商業等への就業者が圧倒的に多い経済構造であったが、構造変化の過程で雇用が拡大するとともに、1人当たりのGNPが増加し、賃金の上昇、家計収入の増加が持続した。この成長発展の鍵はどこにあったのだろうか、そして経済理論はどのようにしてそのメカニズムを実証的に解明できるか。また、この間において各種の産業部門における「春闘」等の賃金交渉や、公共料金の決定等のシステムの果たした働きはどのようなものであったろうか。さらに、産業部門から個別財貨の市場へと立ち入ってみれば、そこには少数企業が市場を分け合う姿がしばしば見られるが、この種の市場で、寡占ないしは独占的価格決定が陰に陽に行なわれるとすれば、それはどういう条件の下においてであるか、またそのメカニズムはどのようにして実証的に把握できるか。「工業化」は人口の急速な都市集中を伴ったが、工業化と都市集中の関係を司る基本法則はあるのだろうか。また、日本経済の成長発展の過程は、日本をめぐる世界経済の運行とどういふかかわりをもつのか。成長過程にかかわるこれらの多面的問題に、本書の諸章は実証的解明を与えようという意図のもとに書かれている。

「高度成長」が惹起した環境にかんする問題、資源や国際収支をめぐるの国際的緊張関係等現下の問題への対処には、問題を生み出した背後の成長発展のメカニズム自体の解明が不可欠なことはいうまでもないであろう。

本書の第2のねらいは、日本経済の成長発展のメカニズムと構造に実証分析の照射を与えるとともに、分析の実際を示すことによって、経済の実証分析とはどういうものかを、経済学になじみの薄い読者にもまた理解されるよう、明らかにすることである。経済のことは日常身近な現象であり、また、われわれ自身その運行に参加しているけれども、だからといって経済の法則を把握しやすいということにはならないのはもちろんである。経済のメカニズムは、他の実証科学と基本的には共通の、実証分析の作法に則ることによってのみ、知り得る。本書の諸章をとおして、実証分析の作法とそれをふまえて構築される実証的理論のイメージが伝えられることが期待される。

本書のねらいの第3点について。実証的経済理論は物理学や化学等の他の実証科学のそれとおなじく、対象すなわち経済運行の、統御（政策）のための要具としての役割をはたさねばならない。統御のために経済理論がどう役立つかを実例で示すこともまた本書の目的である。

本書の各章の主題のあらましと各章間の関連は、序章の中に述べられているが、これから経済学を学ぼうとする読者や他の分野の分析に従事する読者等、経済学になじみの薄い向きは各章の技術的な細部に立ち入らずに、実証的経済理論の構成はどうなっているか、分析のむずかしさはどこにあり、どう克服されるか、実証的理論はどう役立つか、これらについて、分析結果を中心に読まれても、大筋の理解には差支えないよう心掛けたつもりである。経済学の課程をすでに終えて実証分析にたずさわる読者は各章末の参考文献も参照されることが望まれる。

有斐閣編集部の中淵昌氏の慇懃と林喜代子氏のきめこまかい助力がなかったならば、この種の編集作業に不慣れた編者にとって、本書の実現はありえなかったであろう。両氏に謝意を表する次第である。

昭和54年3月

編者

* 執筆者紹介

(執筆順)

お び けい いち ろう 小 尾 恵 一 郎	慶応義塾大学経済学部教授	〔序章〕
し みず まさ ひこ 清 水 雅 彦	慶応義塾大学経済学部専任講師	〔第1章Ⅰ～Ⅳ〕
いし だ こう ぞう 石 田 孝 造	立正大学経済学部助教授	〔第1章Ⅴ～Ⅹ〕
たか ぎ しん た ろう 高 木 新 太 郎	成蹊大学経済学部助教授	〔第2章〕
くろ だ まさ ひろ 黒 田 昌 裕	慶応義塾大学商学部助教授	〔第3章〕
いわ た ぎょう いち 岩 田 暁 一	慶応義塾大学商学部教授	〔第4章〕
しま だ はる お 島 田 晴 雄	慶応義塾大学経済学部助教授	〔第5章〕
い はら てつ お 井 原 哲 夫	慶応義塾大学商学部助教授	〔第6章〕
さ ぎ なみ よう こ 佐 々 波 楊 子	慶応義塾大学経済学部教授	〔第7章〕
とり い やす ひこ 鳥 居 泰 彦	慶応義塾大学経済学部教授	〔第8章〕

目 次

は し が き

序章 理論・実証・政策 —————〔小尾 恵一郎〕 1

Ⅰ 本書の目的…………… 2

Ⅱ 実証的理論と政策…………… 2

みせかけの規則性 (2) 経済法則の把握 (3) 統御のための
条件つき予測 (3) 相互依存関係の把握 (4)

Ⅲ 経済の相互依存関係と理論の構成…………… 6

ワルラスの純粋理論 (6) ケインズの『一般理論』 (8)
レオンティエフの体系 (10)

Ⅳ 計量モデル…………… 10

マクロ計量モデル (10) 一般均衡的計量モデル (11) 経済
分析のむずかしい理由 (11)

Ⅴ 各章の主題…………… 13

第Ⅰ章 経済成長と産業構造 ———〔Ⅰ～Ⅳ 清水 雅彦〕 19
〔Ⅴ～Ⅹ 石田 孝造〕

Ⅰ はじめに…………… 20

Ⅱ 近代経済成長と構造変化…………… 22

近代経済成長の特徴 (22) 近代経済成長の諸条件 (23)

Ⅲ 戦後日本の経済成長…………… 24

驚異的高成長の持続 (24) 重化学工業型産業構造の定着とその
条件 (26)

Ⅳ	戦後日本の産業構造	29
	産業構造の計量的把握 (29) 重化学工業型産業構造の技術特性 (31)	
Ⅴ	日本経済における貿易の役割	41
	貿易依存度の上昇 (41) 世界貿易に占める日本のシェア (43)	
	日本貿易の商品構成の特徴 (43)	
Ⅵ	経済成長と輸入	44
Ⅶ	経済成長と輸出	46
Ⅷ	輸入構造の変化	48
	輸入構造変化の特徴 (48) 輸入構造変化の要因 (50)	
	地域別輸入 (50)	
Ⅸ	輸出構造の変化	51
	輸出構造変化の特徴 (51) 輸出構造変化の要因 (53)	
X	む す び	54
	〔参考文献〕	56

第2章 国民所得と産業連関————〔高木新太郎〕 57

I	はじめに	58
	3種の統計 (58) わが国の「新SNA」 (58)	
II	経済活動の記述と「新SNA」の視野	59
	経済行動のタイプ(1) (59) 経済行動のタイプ(2) (61)	
	「新SNA」の勘定形式と行列形式 (63) 「新SNA」の特徴 (66)	
III	従来の国民所得統計と「新SNA」	70
	国民概念と国内概念 (70) 国内総生産と総支出勘定 (76)	
	国民可処分所得と処分勘定 (77) 資本調達勘定 (81) 資本調達勘定における実物・金融間ギャップ (82)	
IV	産業連関表	85

産業連関表の基本体系 (85)	輸入の取扱い (88)	産業連関表と国民所得統計の相違 (89)	生産面の統計単位 (91)	
V	国民所得と産業連関		93	
	「新SNA」の産業連関と技術仮説 (93)	消費支出について (96)		
VI	む す び		97	
	〔参考文献〕		97	

第3章 実証理論としての

	一般均衡模型—————〔黒田 昌裕〕	99
I	純粋理論と実証理論	100
II	ワルラスの純粋経済学	102
	一般均衡の純粋理論 (102)	自由競争の世界 (108)
	ワルラスの純粋経済学的前提条件 (110)	
III	実証分析のための理論設定	111
	一般的相互依存の実証化 (111)	KEO 多部門モデル (114)
	モデルの鳥瞰図 (116)	市場の均衡 (119)
IV	基本法則の計量的把握	119
	生産技術条件と生産者の供給行動 (119)	嗜好条件——消費者需要行動 (127)
V	政策シミュレーターとしての実測模型	134
	政策メニューの提示 (134)	政策シミュレーション——公共料金引上げの影響 (136)
VI	む す び	141
	安定的法則性 (141)	政策メニューの選択 (141)
	〔参考文献〕	142

第4章 独占・寡占・競争——〔岩田 暁一〕 143

I	完全競争と価格決定	144
	ブライス・テーカーの仮定 (144) 完全競争市場の意味 (145)	
	ワルラスの模索過程 (147) 仲介人のいない市場での価格の成立 (148)	
II	寡占市場とその分析の視角	150
	生産集中度 (150) 寡占市場の価格決定 (150) 等利潤曲線 (153) 推測的変動 (155) 推測的変動の測定 (156)	
III	寡占価格の硬直性	158
	寡占価格は下方硬直的か (158) 50年不況では下方硬直的 (159) 屈折需要曲線の理論 (161) 寡占価格はなぜ硬直的になりやすいか (163)	
IV	寡占における協調と競争	165
	価格協定とブライス・リーダーシップ (165) 価格協定の理論 (166)	
	〔参考文献〕	170

第5章 成長プロセスにおける

賃金・物価・生産性——〔島田 晴雄〕 171

I	はじめに	172
II	賃金・物価・生産性変動の理論と事実	172
	概念枠組み——辻村モデルの構造 (172) 諸変数決定の筋道 (175)	
	賃金・物価・生産性の変動のしくみ (177) 賃金・物価・生産性の変動 (177) 成長過程における時期区分と構造変化 (178)	
III	労働市場の構造変化	182
	経済成長と就業構造の変化 (182) 就業構造の変化と不完全就業の減少 (185) 日本経済の「転換点」 (186) 就業構造の変化と賃金・物価 (187)	

IV 賃金決定機構と労働組合の役割	189
賃金決定と労働組合——「春闘」をめぐる(189) 交渉賃上げと賃金変動(192) 交渉賃金決定の制度的側面——前年実績と平準化(194) 賃金波及と賃金変動の決定要因(195)	
V む す び	198
〔参考文献〕	200

第6章 経済発展と都市集中————〔井原 哲夫〕 201

I はじめに	202
II 産業構造の変化と都市集中	203
経済発展と就業構造の変化(203) 産業立地と都市集中(210)	
III 管理機能の拡大と都市集中	213
管理部門と現場部門(213) 製造業就業者の地域配分(214) 管理部門の大都市立地(216)	
IV 3次産業と都市集中	217
3次産業の性質(217) 3次産業の成立条件(219) 3次産業の移出産業化(220)	
V 都市集中と経済現象	222
人口の都市集中と地域間所得格差(222) 人口の都市集中と世帯数(227)	
VI む す び	229
〔参考文献〕	230

第7章 世界市場における

日本の立場————〔佐々波 楊子〕 231

I 日本の対外経済政策	232
国際分業と重化学工業化政策(232) 輸出促進・輸入抑制政	

策とその弊害 (233)	貿易政策の変化 (235)	貿易自由化 と残された課題 (237)	資本自由化の遅れ (238)	対外投 資の急増 (239)	
Ⅱ	日本経済と国際通貨・通商制度	241			
	世界貿易の拡大と自由貿易主義 (241)		世界経済の繁栄と日本 経済 (243)	国際経済環境の変容 (244)	保護主義の台頭と 国際通商制度の再建 (246)
					新国際ラウンドと日本の立場 (247)
Ⅲ	今後の国際経済への対応	249			
	素原料加工型貿易と国際摩擦 (249)		国際分業への積極的参加 の前提 (251)	総合的経済政策の検討 (253)	
	〔参考文献〕	253			
第 3 章	東南アジアの経済発展と日本—〔鳥居 泰彦〕	255			
Ⅰ	相互依存と不調和の時代	256			
Ⅱ	アジア諸国の工業化と産業構造変化	256			
	アジア諸国の工業化の効率 (256)		経済発展と産業構造の増殖 過程 (258)	前方連関効果と後方連関効果 (264)	
Ⅲ	直接投資と輸入誘発のディレンマ	267			
	東南アジアの経済発展と日本とのかかわり (267)		直接投資の 生産誘発効果 (267)	直接投資の雇用誘発 (268)	輸入誘発 のディレンマ (270)
Ⅳ	む す び	273			
	〔参考文献〕	273			
索 引	〔巻 末〕				

序章 理論・実証・政策

- I 本書の目的
- II 実証的理論と政策
- III 経済の相互依存関係と理論の構成
- IV 計量モデル
- V 各章の主題

I 本書の目的

日本の産業構造は資源多消費型の重化学工業を中心とし、生産物の輸出も資源の輸入もそれに見合った形をとっている。産業構造のこのような現状は昭和30年代以降急激に展開した重工業化の所産であり、その過程で高い経済成長率が持続し、同時に人口の都市集中やこれに伴う地価の急騰、環境汚染などの問題をも発生せしめたことは周知のとおりである。

史上に類例を見出したいほどの「高度成長」はどういう条件のもとで、どういう仕組みで可能であったか。この成長プロセスに特徴的な点があるとするればそれは何か。またこれと並行的に発生した人口の都市集中は、いかなる仕組みによるものであるか。また「高度成長」は日本をめぐる世界経済との間にどうかかわりをもっているか。本書の諸章は、これらの問題を、実証的分析結果をふまえて解明し、実証理論とその適用の実際を示そうという意図のもとに書かれている。

II 実証的理論と政策

1 みせかけの規則性

実証分析にはもちろん統計資料が不可欠であり各章で各種の統計資料が使われているけれども、実証分析の究極のねらいは、経済現象の中から普遍的な法則性を見出すことにあるから、資料を表やグラフで羅列してもそれがただちに実証分析になるわけではない。

たとえば、「高度成長期」の物価やGNP、雇用等の数字を年々並べてみれば、これらの経済指標は、それぞれ、なめらかなカーブに沿っていることが見出されるであろう。けれどもこれだけでは実証的に規則性をみつけたことにはならない。というのは経験の示すところによると、何年間に

わたる指標の動きを示す時系列のカーブは、次の何年間かの動きには、もはやあてはまらないということが往々にして起きる。そればかりでなく、過去から現在まで経済指標を並べてたまたまいかほどきれいなカーブに乗っていようと、指標の動きは、いつなるときそのカーブからそれしてしまうかもわからない。そしていちばん問題なのは、それってしまったときに、それた理由をつきとめる手掛りがないという点である。理由を憶測し、いろいろな解釈を与えることはできるかもしれないが、解釈の当否に決め手を欠いている。こういうわけで、資料を羅列してたまたま求められたカーブは、いわばみせかけの規則性なのである。

2 経済法則の把握

実証分析が志向する法則性とは、この種のみせかけの規則性ではなく、実証分析の作法をふんで求められた規則性である。実証分析の作法とは、周知のように、観測事実を説明するための理論を設定し、現実の資料の中から、理論の期待する規則性が見出されるか、をチェックする、つまり理論と事実を対決させて両者の一致不一致を吟味、検証する手続きを指す。であるから実証分析とは、結局、実証的な理論の構築のための手続きのことだといえよう。ここに、理論は経済の運行を叙述する連立方程式体系であらわされているから、理論が検証されると、それは理論を構成する各種の需要・供給関数や、その背後にある生産関数や効用関数は、検証の限りにおいて、実証的に把えられた法則性を示している。

* 経済法則の把握についてのさらに立ち入った考察は、小尾恵一郎『計量経済学入門——実証分析の基礎』日本評論社、1972年を参照のこと。

3 統御のための条件つき予測

実証的経済理論は、それ自体が社会の共有の知的資産としての価値をもつことはいうまでもないが、そればかりでなく、他の実証科学のばあいとおなじく、経済現象を条件つきで予測できることを要請されており、またその予測結果をふまえて経済運行を統御するための要具としての役割を果

たすことも、また要請されている。

経済予測に際して前もって与えられるべき条件としては、政策主体からみて統御不可能な条件と統御可能なそれとが区別される。予測が一国の全経済について行なわれるときは、政策主体は政府であるが、このばあい統御不可能な条件とは、人口、気象条件やその国をめぐる世界諸国間の経済関係の状況等であり、税率、中央銀行の割引率（公定歩合）、公共料金等等は政策的に変化せしめられるので統御可能条件にふくまれる。予測しようとする将来について、統御不可能な条件のあり方としてはもっともプロバブルな状態を想定しておき、統御可能な条件（税率等々）を種々に変化させ、条件の変化、つまり代替的な各種の政策のもとで雇用、物価、生産等へいかなる影響が生じるかを、理論をふまえて計算し予測する。条件つき予測あるいは政策実験^{ポリシー・シミュレーション}とよばれるこの操作によって、実際に各種の政策を試行してみなくても、各種の政策を実行したとき経済の運行はどうなるかを知ることができる。各種の政策に対して計算された物価、雇用、生産等の経済指標のあり様を示すリストは政策のメニューともよばれる。

メニューの中からどの政策を選ぶかを決めるのは国民の総意によるのが原則であり、したがって政策の選択は理論以前の問題である。このばあい国民の主体的選択の幅が広くありうるように幅広いメニュー（幅広い各種政策の結果を予測したメニュー）、そして正確なメニュー、が国民の目に提示されるべきことはいうまでもない。正確なメニューが作成されるためには、条件つき予測の精度が良いことが必要であり、それにはより精緻な理論が要請される。このように、経済の運行をどのように統御するかは政策の選択の問題であるけれども、その前提として統御のためには実証分析の上に構築された精緻な理論が不可欠である。

4 相互依存関係の把握

より精緻な実証的理論を構成するには、まず家計や企業等の間の経済的相互依存関係をはっきり把えることが大切である。いうまでもなく、家計

は企業に主として労働力を売り、企業から各種の財・サービスを買う。企業間でも原材料などの売買が行なわれる。これらの相互依存関係は一国の経済体系の中に網の目のようにひろがっており、この相互依存関係のため経済体系のどこかで生じた出来事が、他のおもわぬところに影響を及ぼす。

* 自動車の増産は鉄、ガラス、石油化学、電気機器等々の生産部門の生産に波及し、さらにこれらの波及をうけた部門の原材料、燃料等の必要投入量の変化を通じて、他の多くの産業部門にも影響を与える。合成樹脂素材製の各種の日常用品の生産も、石油化学やその原料供給部門を通じて広く各部門に波及し、化学プラント建設のための鉄鋼部門の生産量にも関連している。

であるから、日本の「高度成長」が、重化学工業化が急速に展開するプロセスであったという事実は、産業間の相互依存関係が、工業化の急速な展開を可能にするような、そういう性質の関係であったことを示唆している。

もっとも、GNPの成長率の大きさを事後的に叙述するという視点からならば、経済の相互依存関係をあからさまにはとりあげない、経済全体を集計したマクロの関係式を使うことも不可能ではない。そのようなマクロ関係式としてたとえば、かつて成長率の議論でよく言及された周知の関係、すなわち、「GNPの成長率＝貯蓄率÷資本係数」がある。この式は任意の年の成長率はその年の貯蓄率と資本係数の比で表される形になっており、前者の値が大きく後者が小さいほど高度成長が可能であると読める。けれども高度成長のプロセスをふり返って見てこのように説明してもそれは1つの事後的解釈であり、なぜ右辺の分数が大きな値でありえたかという点は依然解かれていない問題として残される。実際には、一国の経済体系を形づくる相互依存の姿、すなわち経済構造が、その年のはじめに初期条件として存在しており、この初期条件がその年の経済の運行を制約する。いったん投資した生産設備は、たとえその一部が不要になってもこれをコストをかけずに取り除くことはできないし、雇用了労働を短期間に抜本的に